UR住宅居住者の居住の安定を求める意見書

全会一致で議決、総理大臣などに送付

UR賃貸住宅の再編方針見直しなどを要望

第二回定例区議会（六月）に、UR賃貸住宅（旧公団住宅）居住者の居住安定を求める意見書等採択を求める請願が団地自治会から提出され、第三回定例区議会、十月八日の本会議で「意見書」が全会一致で議決され、総理大臣、国土交通大臣宛に送付されました。

委員長（党議員）の提案で請願採択

六月の議会では「継続」になっていた「請願」。九月の建設委員会で委員長（共産党議員）が、「今議会で採択できるようお願いしていたが、検討状況はいかがか」と各会派の意見を聞くなか、いろいろな意見がありましたが、論議の結果、全会一致で採択されました。

第2回定例会で共産党は採択を主張、自民党など三会派が継続

六月一七日の委員会では、請願代表者から「定期借家制度、事業仕分けとか問題」がでてきているが、「安心して住めるように願っている」旨の補足説明を受け審議しました。

党委員は、「住宅は生活を営む上で不可欠で、（憲法第25条の）生存権と不可分」、「安心して住み続けられるよう願うのは当然で、国はそれを保証しなければならない」、公団住宅のみなさんは「地域コミュニティの醸成に大きな役割を果たしている」と、請願に賛成し、採択を主張しました。

しかし、自民党は「国の今後の見通しが不透明な中、もう少し勉強が必要」、フォーラム民主は「マニフェストを見直している、その辺も研究したい」、みらいは、請願内容に「URそのものの民営化、改革の見直しの項目がある、私は譲れない」などと三会派が「継続」を主張、採決の結果、賛成多数で継続になっていました。

裏面に意見書を掲載

無料なんでも相談会　毎月12日（日・祭日の場合は13日）　18時～　事前にご予約ください

こんにちは 日本共産党 熊田ちづ子です

区政報告
No.82
2010年 11月

〒105－8511
日本共産党港区議員団
港区芝公園1－5－25
電話 3578－2945
FAX 3578－2947
hp http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp/
メール kumada@jcp-minatokugidan.gr.jp